

# 県内中小企業の経営動向

## 総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きに足踏み感がみられる。今後については、先行き不透明感が強い中、横ばいで推移する見通しである。

経営者の景況感は、2期連続で悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強くなっている。

売上げは、ほぼ横ばいだったが、来期は季節要因もあって改善する見通し。

資金繰りは、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

採算は、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

設備投資は、実施率が2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成19年4～6月期、「当期」：平成19年7～9月期、「来期」：平成19年10～12月期

## 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は、2期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強くなっている。業種別にみると、製造業は4期連続で、非製造業は2期連続で悪化した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	49.3	44.8	39.3
製造業	42.3	38.6	29.5
非製造業	54.9	49.7	47.3

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	5.0%	7.2%
製造業	4.8%	7.8%
非製造業	5.2%	6.6%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	27.2%	26.8%
製造業	25.5%	24.7%
非製造業	28.5%	28.4%

## 2 売上げについて

ほぼ横ばいだったが、来期は季節要因もあって改善する見通し。

当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに、ほぼ横ばいだった。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	18.3	18.5	10.6	1.5
製造業	14.3	15.0	8.6	2.8
非製造業	21.5	21.3	12.2	5.1

## 3 資金繰りについて

2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに、2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	22.3	16.1	16.4	12.8
製造業	21.3	13.1	11.9	12.1
非製造業	23.1	18.4	20.1	13.4

## 4 採算について

2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに、2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算DIを上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	32.3	29.5	28.9	17.0
製造業	32.4	29.4	26.7	17.2
非製造業	32.2	29.5	30.7	16.9

## 5 設備投資の動向について

実施率は、2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通し。

実施率は、製造業は2期ぶりに、非製造業は3期連続で低下した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	23.0%	25.0%	26.7%	19.4%
製 造 業	29.4%	31.1%	34.6%	25.2%
非製造業	17.9%	20.1%	20.2%	14.7%

## 6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

### （1）製造業

【景 況 感】おおむね横ばいで推移しているが、プラスチック製品は、一部に上向き動きがみられる。

【売 上 げ】輸送用機械器具、電気機械器具、プラスチック製品は増加し、印刷・出版は減少した。

【受注単価】ほとんど変わらない業種が多かったが、鋳鉄物は上昇した。

【採 算 性】原材料価格の上昇により悪化した業種が多かった。

【原材料価格】ステンレスや非鉄金属を中心にほとんどの業種が上昇した。

【設 備 投 資】一般機械、輸送用機械器具、プラスチック製品を中心に、生産設備の新規導入や更新などを実施した企業がみられた。

### （2）小売業

【景 況 感】一部に明るい兆しが出てきている。

- ・百貨店は、一部に明るい兆しが出てきている。
- ・スーパーは、おおむね横ばいとなっている。
- ・商店街は、厳しい状況が続いている。

### （3）情報サービス業（ソフトウェア業）

【景 況 感】おおむね横ばいで推移している。

## 7 特別調査事項結果の概況「高年齢者の就業形態と賃金について」

（詳しくは19頁以降をご覧ください）

特別調査事項として、高年齢者の就業形態と賃金について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

県内中小企業の89.2%が、「60歳以上でも勤務が可能」となっている。  
また、「定年となる社員が当面いないので対策の必要がない」を除くと94.7%となる。

継続雇用希望者の雇用状況は、「希望者全員を継続雇用」が51.4%、「実績、資格・能力等に応じて選定」が48.6%だった。

継続雇用者の年収の変化は、「2～3割程度減少」が51.9%と最も多く、次いで「4～5割程度減少」が21.3%だった。

年収（総支給額）は、「300～400万円未満」が42.0%で最も多く、次いで「200～300万円未満」が30.1%だった。

# アンケート調査からみた経営概況

## 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

### 現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が53.3%で、景況感のD I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は49.3となった。前期（44.8）に比べると、4.5ポイント低下し、2期連続で悪化した。

### 業種別にみると・・・

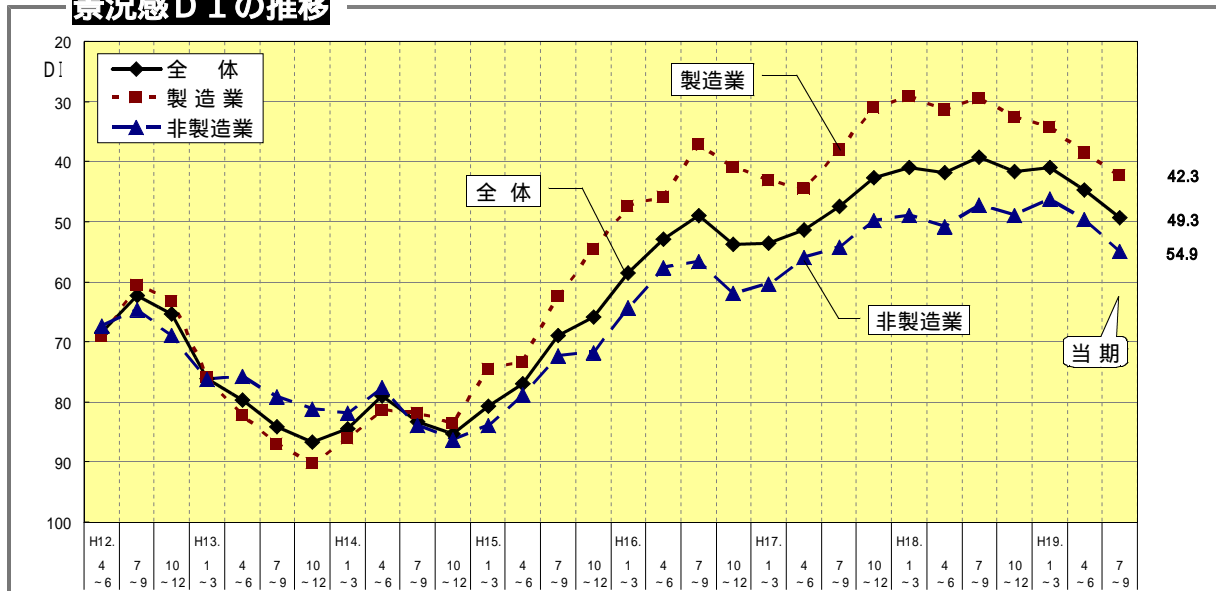
#### 製造業

景況感が「好況である」とみる企業は6.5%、「不況である」が48.8%で、景況感D Iは42.3となった。前期(38.6)に比べ3.7ポイント低下し、4期連続で悪化した。業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であり、「印刷・出版」、「電気機械器具」及び「食料品」の3業種で10ポイント以上低下するなど、9業種が前期に比べ悪化した。

#### 非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」が56.9%で、景況感D Iは54.9となった。前期(49.7)に比べ5.2ポイント低下し、2期連続で悪化した。業種別にD I値をみると、7業種すべてがマイナスの水準であり、「情報サービス業」、「不動産業」及び「飲食店」の3業種で15ポイント以上低下するなど、6業種が前期に比べ悪化した。

### 景況感D Iの推移

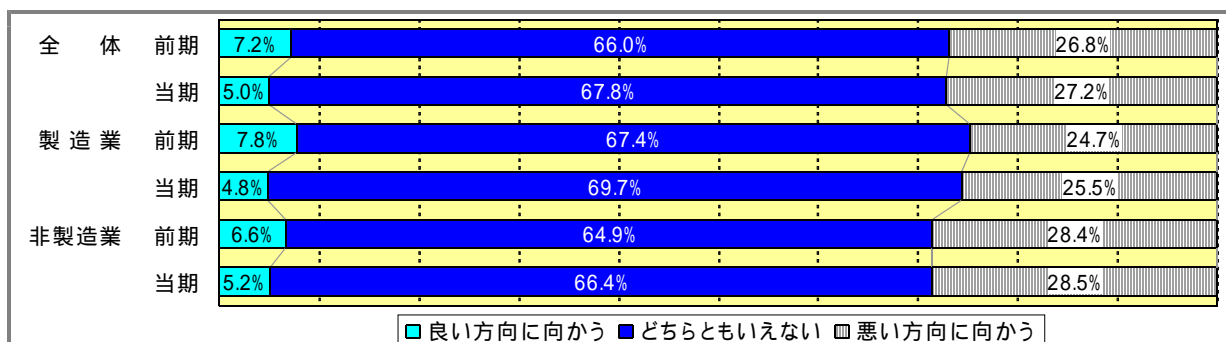


### 今後の景気見通し

「良い方向に向かう」とみる企業は5.0%で、前期(7.2%)に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が27.2%で、前期(26.8%)に比べほぼ横ばいだった。しかしながら、「どちらともいえない」とみる企業が67.8%を占めており、依然として先行き不透明感が強い。

### 業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」がわずかに増加したが、「どちらともいえない」が最も多数を占めており、先行き不透明感が強くなっている。



## 景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H18. 7～9月期	10～12月期	H19. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	対前期 増 減
<b>全 体</b>	<b>39.3</b>	<b>41.7</b>	<b>41.0</b>	<b>44.8</b>	<b>49.3</b>	<b>4.5</b>
<b>製 造 業</b>	<b>29.5</b>	<b>32.6</b>	<b>34.4</b>	<b>38.6</b>	<b>42.3</b>	<b>3.7</b>
食料品	43.8	42.9	37.9	39.0	49.1	10.1
衣服・その他の繊維製品	60.8	62.5	66.7	54.7	58.7	4.0
家具・装備品	66.0	45.5	47.8	55.6	57.8	2.2
パルプ・紙・紙加工品	54.1	54.2	56.3	74.1	64.4	9.7
印刷・出版	67.8	71.2	66.0	57.9	70.2	12.3
プラスチック製品	36.4	39.0	34.4	45.0	48.1	3.1
鉄鋼業・非鉄金属	7.3	4.8	10.3	16.3	24.4	8.1
金属製品	1.7	5.6	15.0	30.4	29.8	0.6
一般機械器具	6.3	15.2	25.0	23.1	27.9	4.8
電気機械器具	5.1	18.2	14.0	16.9	28.1	11.2
輸送用機械器具	8.6	1.8	13.3	21.7	16.1	5.6
精密機械器具	30.6	31.9	29.3	30.2	35.7	5.5
<b>非 製 造 業</b>	<b>47.3</b>	<b>49.0</b>	<b>46.2</b>	<b>49.7</b>	<b>54.9</b>	<b>5.2</b>
<b>建 設 業</b>	<b>45.1</b>	<b>46.1</b>	<b>47.9</b>	<b>55.6</b>	<b>58.3</b>	<b>2.7</b>
総合工事業	52.2	60.3	56.8	70.0	67.6	2.4
職別工事業	35.7	31.9	41.3	45.7	50.0	4.3
設備工事業	47.3	46.8	44.6	51.4	56.5	5.1
<b>卸売・小売業</b>	<b>54.5</b>	<b>60.8</b>	<b>55.3</b>	<b>59.2</b>	<b>64.1</b>	<b>4.9</b>
(卸売業)	45.2	53.8	45.9	50.0	59.7	9.7
各種商品	20.0	5.6	9.1	18.2	35.0	16.8
繊維・衣服等	40.9	71.4	58.3	60.9	60.9	0.0
飲食料品	54.2	57.1	57.7	68.0	76.0	8.0
建築材料、鉱物・金属材料等	61.5	61.5	57.7	55.2	67.9	12.7
機械器具	38.5	55.6	34.5	45.5	48.0	2.5
その他	50.0	60.9	53.3	50.0	65.2	15.2
(小売業)	65.1	67.8	65.7	69.1	68.9	0.2
各種商品	70.6	52.9	50.0	44.0	50.0	6.0
織物・衣服・身の回り品	76.2	70.4	69.2	72.0	65.0	7.0
飲食料品	76.2	81.8	68.0	76.9	85.7	8.8
自動車・自転車	52.2	58.3	61.9	78.3	78.9	0.6
家具・什器・機械器具	63.6	66.7	79.2	72.0	65.2	6.8
その他	56.0	72.4	62.1	71.4	67.7	3.7
<b>飲 食 店</b>	<b>61.8</b>	<b>60.5</b>	<b>43.8</b>	<b>37.8</b>	<b>52.8</b>	<b>15.0</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>1.9</b>	<b>5.6</b>	<b>5.6</b>	<b>8.8</b>	<b>12.2</b>	<b>21.0</b>
<b>運 輸 ・ 倉 庫</b>	<b>47.1</b>	<b>36.4</b>	<b>41.3</b>	<b>54.9</b>	<b>44.2</b>	<b>10.7</b>
<b>不 動 産 業</b>	<b>54.1</b>	<b>51.3</b>	<b>48.5</b>	<b>44.2</b>	<b>61.0</b>	<b>16.8</b>
<b>サ ー ビ ス 業</b>	<b>48.2</b>	<b>46.3</b>	<b>46.0</b>	<b>45.7</b>	<b>49.7</b>	<b>4.0</b>
専門サービス業	50.9	41.2	46.3	45.8	34.5	11.3
洗濯・理容・美容業	55.6	54.8	56.7	46.7	79.4	32.7
その他の事業サービス業	39.1	46.2	39.6	44.9	46.4	1.5

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

## 2 売上げについて

### 当期(平成19年7~9月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.9%、「減少した」企業は38.2%で、売上げD I(「増加した」-「減少した」の企業割合)は18.3となった。前期(18.5)に比べ0.2ポイントの上昇と、ほぼ横ばいだった。また、前年同期(10.6)に比べると7.7ポイント下回っており、4期連続で前年同期を下回った。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

売上げが「増加した」企業は22.5%、「減少した」企業は36.7%で、売上げD Iは14.3となった。

前期(15.0)に比べ0.7ポイントの上昇と、ほぼ横ばいだった。

また、前年同期(8.6)に比べると5.7ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、12業種中「金属製品」及び「一般機械器具」の2業種がプラスの水準だった。また、「精密機械器具」及び「家具・装備品」の2業種は、前期、前年同期をともに上回ったが、「食料品」、「衣服・その他の繊維製品」、「鉄鋼業・非鉄金属」及び「プラスチック製品」の4業種は、前期、前年同期をともに下回った。

#### 非製造業

売上げが「増加した」企業は17.9%、「減少した」企業は39.4%で、売上げD Iは21.5となった。

前期(21.3)に比べ0.2ポイントの低下と、ほぼ横ばいだった。

また、前年同期(12.2)に比べると9.3ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、7業種中「情報サービス業」を除く6業種がマイナスの水準だった。また、「飲食店」、「不動産業」や「運輸・倉庫」などの5業種は、前期、前年同期をともに下回ったが、「情報サービス業」は、前期、前年同期をともに大きく上回った。

### 来期(平成19年10~12月期)の見通し

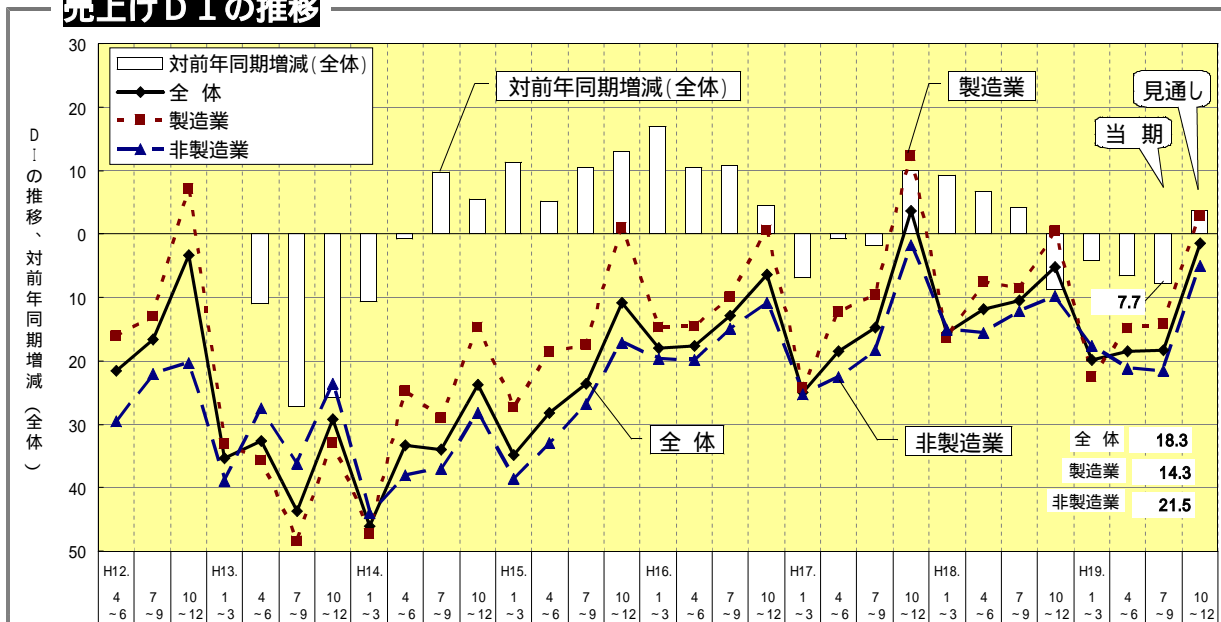
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は24.9%、「減少する」見通しの企業は26.4%で、来期の売上げD Iは1.5と見込まれている。当期に比べると16.8ポイント上昇し、改善する見通しである。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げD Iは2.8で、当期に比べ17.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは5.1で、当期に比べ16.4ポイント改善する見通しである。

### 売上げD Iの推移





## 売上げD Iの推移

単位: DI

業 種	H18. 7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当期)	増 減		10~12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	<b>10.6</b>	<b>5.2</b>	<b>19.8</b>	<b>18.5</b>	<b>18.3</b>	<b>0.2</b>	<b>7.7</b>	<b>1.5</b>
<b>製 造 業</b>	<b>8.6</b>	<b>0.5</b>	<b>22.5</b>	<b>15.0</b>	<b>14.3</b>	<b>0.7</b>	<b>5.7</b>	<b>2.8</b>
食料品	8.0	21.4	43.1	3.4	26.3	29.7	18.3	5.3
衣服・その他の繊維製品	5.9	12.5	16.3	3.8	19.6	23.4	25.5	0.0
家具・装備品	21.6	6.7	4.3	25.0	19.6	5.4	2.0	4.3
パルプ・紙・紙加工品	31.7	15.3	36.5	11.9	16.7	4.8	15.0	28.3
印刷・出版	35.6	25.4	18.0	21.1	33.9	12.8	1.7	21.4
プラスチック製品	23.6	7.0	31.3	23.0	24.1	1.1	0.5	1.9
鉄鋼業・非鉄金属	7.1	21.4	22.0	11.6	15.2	3.6	22.3	2.2
金属製品	12.1	22.2	1.7	33.9	1.8	35.7	10.3	15.8
一般機械器具	3.1	4.5	18.5	6.1	1.6	7.7	1.5	16.4
電気機械器具	5.1	1.5	12.1	15.4	10.9	4.5	16.0	6.3
輸送用機械器具	1.7	1.8	32.8	23.0	5.5	17.5	3.8	1.8
精密機械器具	11.1	17.0	33.3	19.0	4.7	14.3	6.4	18.6
<b>非 製 造 業</b>	<b>12.2</b>	<b>9.8</b>	<b>17.6</b>	<b>21.3</b>	<b>21.5</b>	<b>0.2</b>	<b>9.3</b>	<b>5.1</b>
<b>建 設 業</b>	<b>7.0</b>	<b>8.7</b>	<b>3.3</b>	<b>24.2</b>	<b>14.9</b>	<b>9.3</b>	<b>7.9</b>	<b>14.6</b>
総合工事業	7.4	28.4	6.8	32.9	26.1	6.8	18.7	30.9
職別工事業	21.1	12.5	0.0	14.1	8.2	5.9	12.9	3.2
設備工事業	6.6	11.3	2.7	25.7	9.9	15.8	16.5	8.7
<b>卸売・小売業</b>	<b>14.2</b>	<b>12.2</b>	<b>25.3</b>	<b>23.2</b>	<b>27.9</b>	<b>4.7</b>	<b>13.7</b>	<b>0.7</b>
(卸売業)	5.4	10.5	14.3	14.9	18.9	4.0	13.5	12.5
各種商品	0.0	5.6	22.7	13.6	25.0	11.4	25.0	25.0
繊維・衣服等	36.4	23.8	20.8	26.1	30.4	4.3	6.0	0.0
飲食物品	16.7	11.1	44.0	4.0	29.2	25.2	12.5	29.2
建築材料・鉱物・金属材料等	3.8	7.7	0.0	51.7	0.0	51.7	3.8	14.3
機械器具	15.4	10.7	20.7	12.1	36.0	23.9	51.4	0.0
その他	3.4	30.4	17.2	3.4	39.1	35.7	35.7	8.7
(小売業)	24.4	14.0	37.1	32.0	37.6	5.6	13.2	12.1
各種商品	29.4	5.9	22.2	24.0	44.4	20.4	15.0	0.0
織物・衣服・身の回り品	36.4	3.6	53.8	25.9	45.0	19.1	8.6	5.0
飲食物品	65.0	28.6	52.0	40.0	52.4	12.4	12.6	23.8
自動車・自転車	4.5	37.5	33.3	39.1	57.9	18.8	53.4	10.5
家具・什器・機械器具	28.6	12.5	45.8	40.0	8.7	31.3	19.9	34.8
その他	8.0	6.9	13.8	25.0	28.1	3.1	36.1	0.0
<b>飲 食 店</b>	<b>15.2</b>	<b>28.9</b>	<b>31.3</b>	<b>0.0</b>	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>	<b>9.8</b>	<b>11.1</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>1.9</b>	<b>11.1</b>	<b>13.2</b>	<b>5.4</b>	<b>24.5</b>	<b>29.9</b>	<b>22.6</b>	<b>8.3</b>
<b>運輸・倉庫</b>	<b>23.5</b>	<b>2.3</b>	<b>35.4</b>	<b>27.5</b>	<b>35.3</b>	<b>7.8</b>	<b>11.8</b>	<b>15.7</b>
<b>不動産業</b>	<b>23.1</b>	<b>33.3</b>	<b>38.2</b>	<b>32.6</b>	<b>42.9</b>	<b>10.3</b>	<b>19.8</b>	<b>32.5</b>
<b>サービス業</b>	<b>15.1</b>	<b>5.1</b>	<b>20.3</b>	<b>18.1</b>	<b>22.2</b>	<b>4.1</b>	<b>7.1</b>	<b>11.3</b>
専門サービス業	10.7	0.0	9.1	22.9	14.5	8.4	3.8	16.4
洗濯・理容・美容業	27.8	16.1	40.0	6.7	47.1	40.4	19.3	18.2
その他の事業サービス業	10.6	3.6	20.8	20.4	14.5	5.9	3.9	1.9

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

### 3 資金繰りについて

#### 当期(平成19年7~9月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は31.0%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は22.3となった。

前期(16.1)に比べ6.2ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(16.4)に比べると5.9ポイント下回っており、4期連続で前年同期を下回った。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は29.4%で、資金繰りDIは21.3となった。

前期(13.1)に比べ8.2ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(11.9)に比べると9.4ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であり、「食料品」、「精密機械器具」や「印刷・出版」などの7業種は、前期、前年同期をともに下回った。

##### 非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は32.2%で、資金繰りDIは23.1となった。

前期(18.4)に比べ4.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(20.1)に比べると3.0ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。また、「情報サービス業」、「サービス業」や「建設業」などの4業種は、前期、前年同期をともに下回ったが、「運輸・倉庫」は、前期、前年同期をともに上回った。

#### 来期(平成19年10~12月期)の見通し

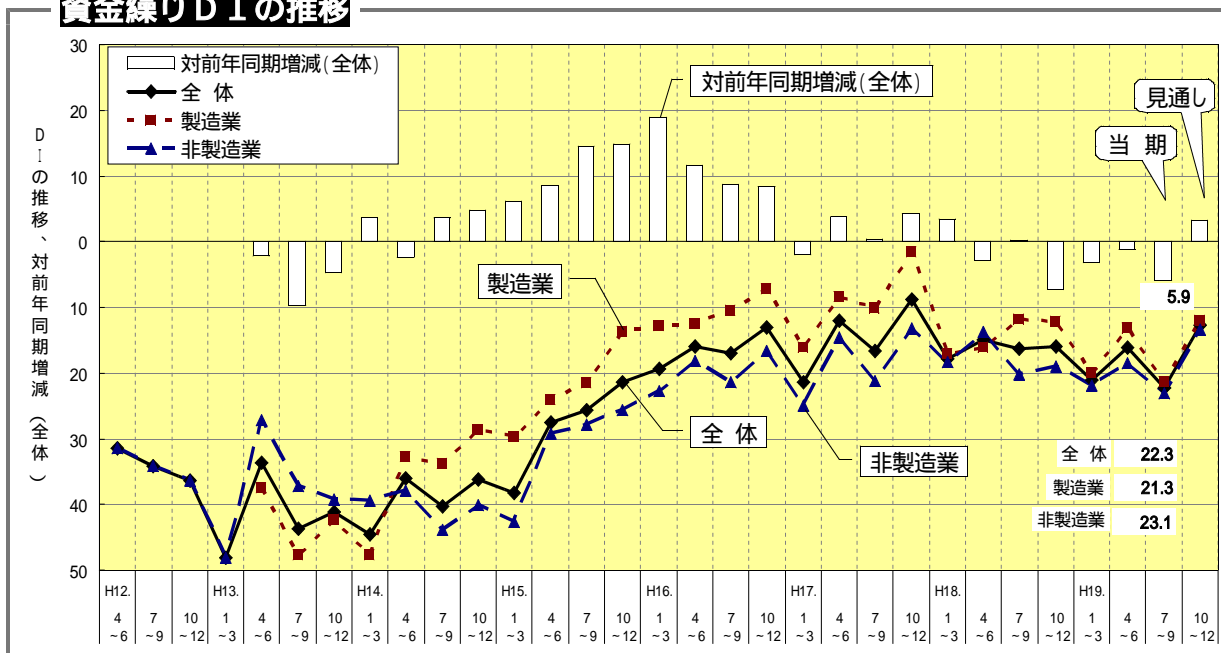
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は10.4%、「悪くなる」見通しの企業は23.2%で、来期の資金繰りDIは12.8と見込まれている。当期に比べると9.5ポイント上昇し、改善する見通しである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは12.1で、当期に比べ9.2ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは13.4で、当期に比べ9.7ポイント改善する見通しである。

#### 資金繰りDIの推移



## 資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H18. 7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当期)	増 減		10~12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	<b>16.4</b>	<b>16.0</b>	<b>21.0</b>	<b>16.1</b>	<b>22.3</b>	<b>6.2</b>	<b>5.9</b>	<b>12.8</b>
<b>製 造 業</b>	<b>11.9</b>	<b>12.2</b>	<b>20.0</b>	<b>13.1</b>	<b>21.3</b>	<b>8.2</b>	<b>9.4</b>	<b>12.1</b>
食料品	13.6	20.8	24.5	7.4	37.3	29.9	23.7	23.5
衣服・その他の繊維製品	10.9	19.1	20.9	14.6	23.8	9.2	12.9	11.9
家具・装備品	23.3	34.2	30.8	29.3	30.0	0.7	6.7	14.6
パルプ・紙・紙加工品	30.9	7.1	35.1	16.4	23.6	7.2	7.3	15.8
印刷・出版	26.0	14.8	25.0	17.0	36.5	19.5	10.5	7.5
プラスチック製品	11.8	12.5	26.3	20.0	18.4	1.6	6.6	19.6
鉄鋼業・非鉄金属	5.1	10.0	25.7	0.0	11.4	11.4	6.3	11.4
金属製品	12.5	4.1	1.9	13.5	3.7	9.8	16.2	5.5
一般機械器具	10.7	5.3	3.7	8.1	9.6	1.5	1.1	0.0
電気機械器具	3.6	1.8	7.7	5.0	18.3	13.3	21.9	8.2
輸送用機械器具	11.3	12.0	16.7	21.4	19.2	2.2	7.9	17.3
精密機械器具	21.2	20.5	33.3	4.8	27.5	22.7	6.3	25.6
<b>非 製 造 業</b>	<b>20.1</b>	<b>19.1</b>	<b>21.8</b>	<b>18.4</b>	<b>23.1</b>	<b>4.7</b>	<b>3.0</b>	<b>13.4</b>
<b>建 設 業</b>	<b>21.0</b>	<b>20.9</b>	<b>23.1</b>	<b>22.2</b>	<b>27.1</b>	<b>4.9</b>	<b>6.1</b>	<b>22.7</b>
総合工事業	22.6	27.3	30.9	34.5	40.0	5.5	17.4	39.3
職別工事業	29.5	4.9	17.0	17.2	20.0	2.8	9.5	3.6
設備工事業	11.1	29.0	20.0	16.4	21.0	4.6	9.9	23.1
<b>卸売・小売業</b>	<b>24.5</b>	<b>20.3</b>	<b>23.1</b>	<b>19.0</b>	<b>22.4</b>	<b>3.4</b>	<b>2.1</b>	<b>11.8</b>
(卸売業)	15.7	18.1	12.8	14.2	15.2	1.0	0.5	3.1
各種商品	29.4	20.0	11.1	15.0	17.6	2.6	11.8	5.9
繊維・衣服等	17.6	15.0	0.0	10.0	15.8	5.8	1.8	15.0
飲食物品	15.0	13.0	4.2	8.7	5.0	3.7	10.0	9.5
建築材料・鉱物・金属材料等	29.2	18.2	30.4	26.9	16.0	10.9	13.2	7.7
機械器具	8.3	14.8	4.0	10.0	20.8	10.8	29.1	0.0
その他	16.0	30.0	25.0	13.8	15.0	1.2	1.0	19.0
(小売業)	34.5	22.5	34.6	24.3	29.8	5.5	4.7	20.8
各種商品	33.3	6.7	23.5	9.5	36.4	45.9	3.1	14.3
織物・衣服・身の回り品	45.0	28.0	45.8	24.0	40.0	16.0	5.0	5.0
飲食物品	44.4	47.6	31.6	39.1	30.0	9.1	14.4	35.0
自動車・自転車	28.6	10.0	42.1	26.3	38.9	12.6	10.3	11.1
家具・什器・機械器具	36.8	19.0	45.5	39.1	19.0	20.1	17.8	36.4
その他	20.0	18.5	19.2	24.0	22.6	1.4	2.6	19.4
<b>飲 食 店</b>	<b>21.2</b>	<b>20.6</b>	<b>20.0</b>	<b>3.2</b>	<b>16.1</b>	<b>12.9</b>	<b>5.1</b>	<b>6.1</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>8.2</b>	<b>3.9</b>	<b>5.7</b>	<b>3.6</b>	<b>8.7</b>	<b>12.3</b>	<b>0.5</b>	<b>17.0</b>
<b>運輸・倉庫</b>	<b>29.0</b>	<b>20.0</b>	<b>30.2</b>	<b>34.7</b>	<b>26.1</b>	<b>8.6</b>	<b>2.9</b>	<b>8.5</b>
<b>不動産業</b>	<b>2.9</b>	<b>16.7</b>	<b>29.6</b>	<b>20.5</b>	<b>23.5</b>	<b>3.0</b>	<b>20.6</b>	<b>25.0</b>
<b>サービス業</b>	<b>17.6</b>	<b>20.0</b>	<b>24.8</b>	<b>17.8</b>	<b>24.4</b>	<b>6.6</b>	<b>6.8</b>	<b>18.3</b>
専門サービス業	15.1	28.3	24.5	18.6	25.9	7.3	10.8	22.6
洗濯・理容・美容業	20.6	17.2	29.6	10.7	38.5	27.8	17.9	25.9
その他の事業サービス業	18.4	14.0	22.2	21.3	15.7	5.6	2.7	9.8

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。



## 4 採算について

### 当期(平成19年7~9月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.0%、「悪くなった」企業は42.3%で、採算D I（「良くなった」-「悪くなった」の企業割合）は 32.3となった。前期（29.5）に比べ2.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期（28.9）に比べると3.4ポイント下回っており、5期連続で前年同期を下回った。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

採算が「良くなった」企業は10.4%、「悪くなった」企業は42.8%で、採算D Iは32.4となった。

前期(29.4)に比べ3.0ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(26.7)に比べると5.7ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。また、「食料品」、「印刷・出版」及び「電気機械器具」の3業種は、前期、前年同期をともに下回ったが、「パルプ・紙・紙加工品」、「一般機械器具」及び「家具・装備品」の3業種は、前期、前年同期をともに上回った。

##### 非製造業

採算が「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は41.9%で、採算D Iは32.2となった。

前期(29.5)に比べ2.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(30.7)に比べると1.5ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、7業種中「情報サービス業」を除く6業種がマイナスの水準だった。また、「不動産業」及び「卸売・小売業」の2業種は、前期、前年同期をともに下回ったが、「情報サービス業」は、前期、前年同期をともに上回った。

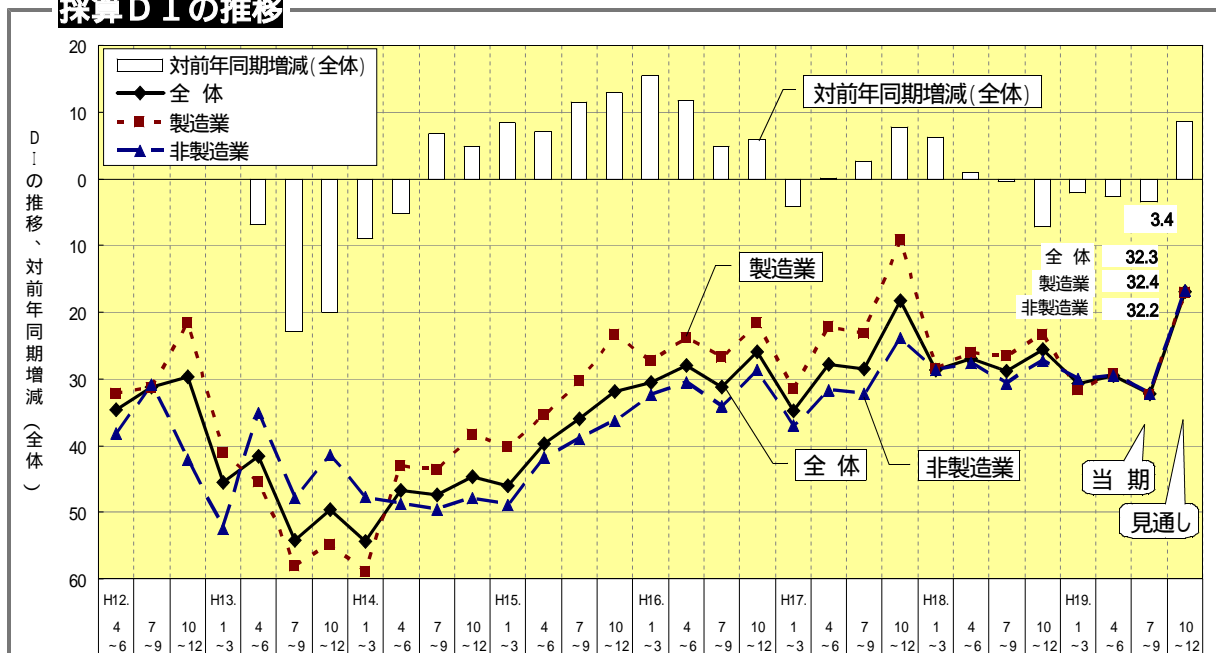
### 来期(平成19年10~12月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は13.4%、「悪くなる」見通しの企業は30.3%で、来期の採算D Iは 17.0と見込まれている。当期に比べると15.3ポイント上昇し、改善する見通しである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは 17.2で、当期に比べ15.2ポイント改善する見通しである。非製造業の来期の採算D Iは 16.9で、当期に比べ15.3ポイント改善する見通しである。

#### 採算D Iの推移



## 採算D Iの推移

単位: DI

業 種	H18. 7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当期)	増減		10~12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	<b>28.9</b>	<b>25.6</b>	<b>30.8</b>	<b>29.5</b>	<b>32.3</b>	<b>2.8</b>	<b>3.4</b>	<b>17.0</b>
<b>製 造 業</b>	<b>26.7</b>	<b>23.4</b>	<b>31.7</b>	<b>29.4</b>	<b>32.4</b>	<b>3.0</b>	<b>5.7</b>	<b>17.2</b>
食料品	29.5	15.4	44.2	14.8	53.1	38.3	23.6	9.8
衣服・その他の繊維製品	17.4	23.4	18.2	28.6	28.6	0.0	11.2	14.3
家具・装備品	40.5	28.9	36.8	39.0	37.5	1.5	3.0	19.5
パルプ・紙・紙加工品	50.9	19.6	48.2	38.2	27.3	10.9	23.6	12.5
印刷・出版	40.8	43.4	18.4	34.0	51.9	17.9	11.1	9.4
プラスチック製品	46.0	32.7	47.3	34.5	44.9	10.4	1.1	35.3
鉄鋼業・非鉄金属	17.9	15.4	42.9	30.8	25.6	5.2	7.7	15.9
金属製品	14.3	12.2	17.3	43.1	31.5	11.6	17.2	12.7
一般機械器具	15.1	17.5	24.1	20.0	13.5	6.5	1.6	14.0
電気機械器具	7.4	16.4	18.9	21.7	25.4	3.7	18.0	26.2
輸送用機械器具	13.2	20.0	29.6	35.7	21.2	14.5	8.0	15.4
精密機械器具	30.3	38.6	37.1	14.3	30.0	15.7	0.3	21.1
<b>非 製 造 業</b>	<b>30.7</b>	<b>27.3</b>	<b>30.0</b>	<b>29.5</b>	<b>32.2</b>	<b>2.7</b>	<b>1.5</b>	<b>16.9</b>
<b>建 設 業</b>	<b>25.8</b>	<b>26.2</b>	<b>26.1</b>	<b>32.3</b>	<b>31.1</b>	<b>1.2</b>	<b>5.3</b>	<b>28.3</b>
総合工事業	27.4	38.1	33.8	37.3	43.3	6.0	15.9	42.6
職別工事業	31.7	10.0	15.4	28.1	29.6	1.5	2.1	13.0
設備工事業	18.8	29.4	26.6	31.8	20.6	11.2	1.8	27.7
<b>卸売・小売業</b>	<b>31.3</b>	<b>31.3</b>	<b>36.8</b>	<b>29.6</b>	<b>35.5</b>	<b>5.9</b>	<b>4.2</b>	<b>15.1</b>
(卸売業)	21.8	26.6	32.4	24.1	31.7	7.6	9.9	7.7
各種商品	23.5	33.3	11.8	25.0	23.5	1.5	0.0	0.0
繊維・衣服等	35.3	36.8	43.5	20.0	15.8	4.2	19.5	10.0
飲食物品	31.6	4.5	45.8	17.4	28.6	11.2	3.0	0.0
建築材料・鉱物・金属材料等	39.1	33.3	33.3	44.0	48.0	4.0	8.9	19.2
機械器具	8.7	11.1	20.0	23.3	37.5	14.2	46.2	4.2
その他	16.0	50.0	34.6	14.8	30.0	15.2	14.0	9.5
(小売業)	42.2	35.9	41.7	35.6	39.5	3.9	2.7	23.0
各種商品	41.7	26.7	35.3	0.0	45.5	45.5	3.8	7.7
織物・衣服・身の回り品	42.1	34.6	54.2	32.0	45.0	13.0	2.9	10.0
飲食物品	61.1	45.0	31.6	50.0	50.0	0.0	11.1	26.3
自動車・自転車	28.6	30.0	52.6	36.8	38.9	2.1	10.3	16.7
家具・什器・機械器具	52.6	45.0	45.5	52.2	23.8	28.4	28.8	45.5
その他	30.0	33.3	30.8	40.0	38.7	1.3	8.7	23.3
<b>飲 食 店</b>	<b>32.4</b>	<b>25.7</b>	<b>16.7</b>	<b>0.0</b>	<b>18.8</b>	<b>18.8</b>	<b>13.6</b>	<b>0.0</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>18.8</b>	<b>3.9</b>	<b>1.9</b>	<b>9.3</b>	<b>0.0</b>	<b>9.3</b>	<b>18.8</b>	<b>8.5</b>
<b>運輸・倉庫</b>	<b>67.7</b>	<b>30.8</b>	<b>41.9</b>	<b>40.8</b>	<b>48.9</b>	<b>8.1</b>	<b>18.8</b>	<b>10.9</b>
<b>不動産業</b>	<b>32.4</b>	<b>32.4</b>	<b>34.5</b>	<b>35.0</b>	<b>47.1</b>	<b>12.1</b>	<b>14.7</b>	<b>36.4</b>
<b>サービス業</b>	<b>31.2</b>	<b>28.5</b>	<b>31.4</b>	<b>35.3</b>	<b>32.3</b>	<b>3.0</b>	<b>1.1</b>	<b>15.2</b>
専門サービス業	27.8	31.1	28.6	39.5	30.2	9.3	2.4	20.8
洗濯・理容・美容業	39.4	27.6	37.0	14.3	50.0	35.7	10.6	10.7
その他の事業サービス業	28.9	26.5	31.1	43.8	25.5	18.3	3.4	11.8

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

## 5 設備投資の動向について

### 当期(平成19年7~9月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.0%で、前期(25.0%)に比べ2.0ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

内容をみると、「生産・販売設備」が46.5%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が26.1%、「情報化機器」が22.6%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が52.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が33.3%、「合理化・省力化」が24.8%で続いている。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

設備投資を実施した企業は29.4%で、前期(31.1%)に比べ1.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、12業種中「プラスチック製品」、「印刷・出版」や「電気機械器具」などの6業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が63.4%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が23.0%、「情報化機器」が19.7%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が51.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が42.4%、「合理化・省力化」が27.7%で続いている。

#### 非製造業

設備投資を実施した企業は17.9%で、前期(20.1%)に比べ2.2ポイント低下し、3期連続で悪化した。業種別にみると、7業種中「飲食店」、「不動産業」や「卸売・小売業」などの5業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が40.0%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が26.7%、「生産・販売設備」が23.7%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が53.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」及び「合理化・省力化」が20.9%で続いている。

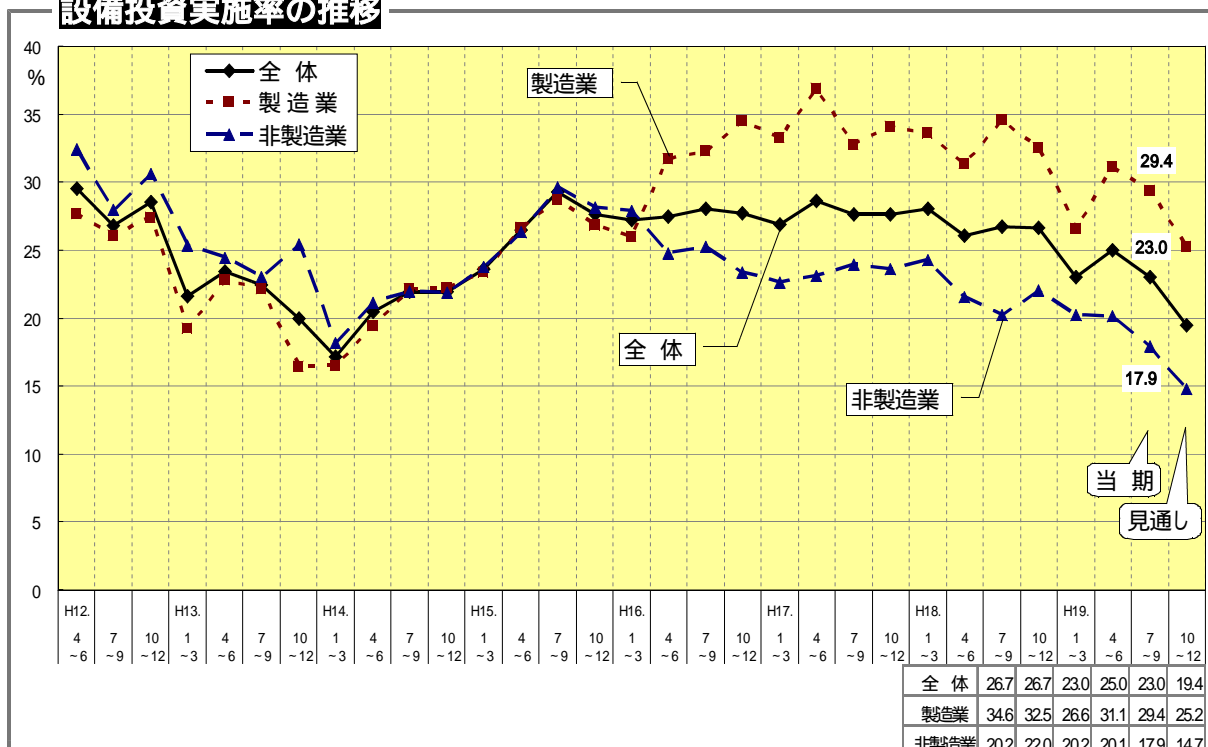
### 来期(平成19年10~12月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は19.4%で、当期に比べ3.6ポイント低下する見通しである。

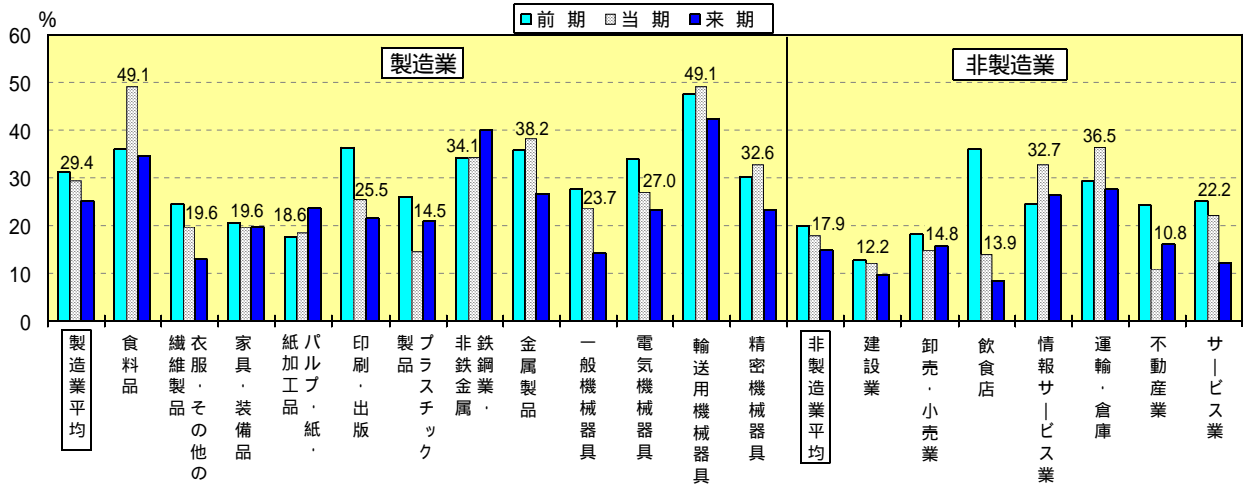
### 業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で25.2%、非製造業では14.7%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

### 設備投資実施率の推移

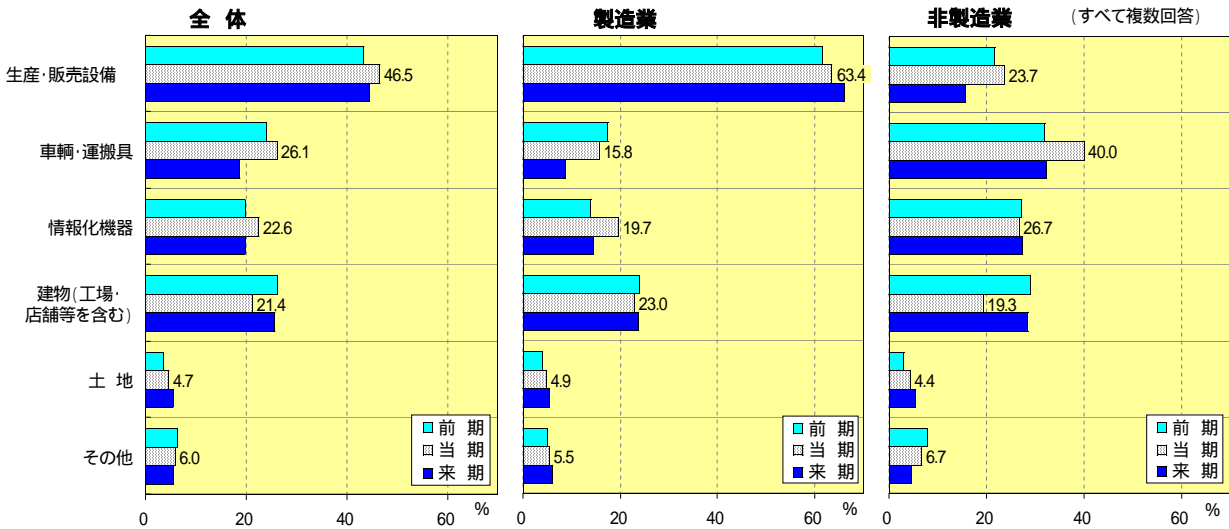


## 業種別・設備投資実施率



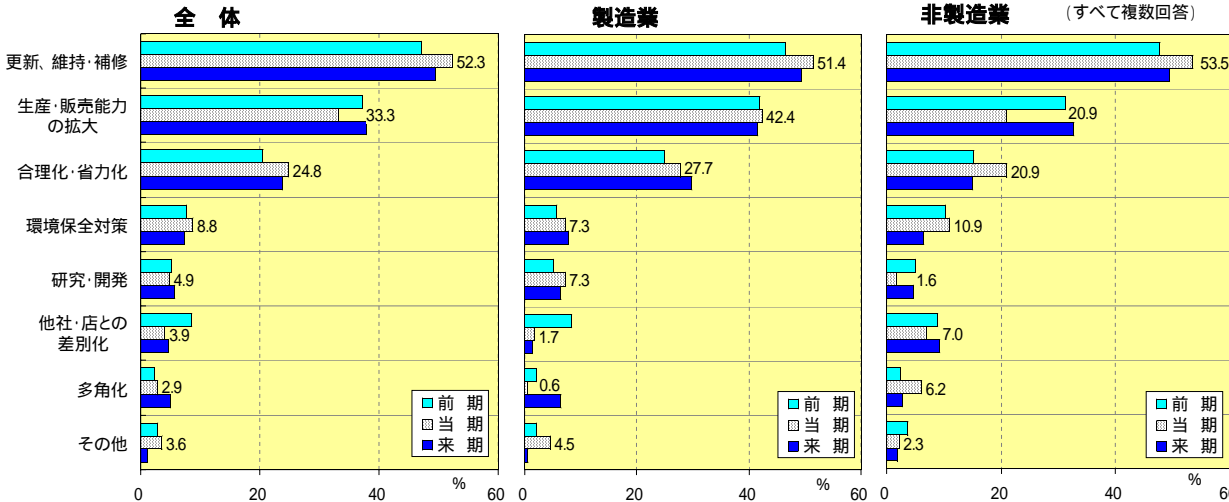
- 1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。
- 2 数値は当期の実施率。

## 設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

## 設備投資の目的



数値は当期の実施率。